

平成28年3月期 決算説明会

平成28年6月13日



(東証1部 証券コード:8370)

プロフィール

株式会社 紀陽銀行

本店所在地	和歌山県和歌山市本町一丁目35番地
設立	明治28年5月2日
資本金	800億9,675万円
代表者	取締役会長 片山 博臣 取締役頭取 松岡 靖之
従業員数 (平成28年3月末)	2,312名 (出向者・嘱託行員・パート除く)
店舗数 (平成28年3月末)	109カ店 (和歌山県内68カ店、大阪府内38カ店、 奈良県内2カ店、東京都内1カ店) インターネット支店含む



I .平成28年3月期 決算概要

連結決算の概要

- ・ 資金利益が前期比 12 億円減少したが、その他業務利益が 33 億円増加し、連結粗利益は前期比 28 億円の増加。
- ・ 営業経費が前期比 12 億円減少するとともに、株式等関係損益が前期比 18 億円増加したことなどにより、経常利益は前期比 62 億円増加の 214 億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 58 億円増加の 170 億円となる。

項目	27/3期 実績	28/3期 実績	(億円)	
			前期比	
1 連結粗利益	573	601	+28	
2 資金利益	485	473	▲12	
3 役務取引等利益	74	80	+6	
4 その他業務利益	14	47	+33	
5 営業経費 (▲)	414	402	▲12	
6 一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲6	▲5	+1	
7 不良債権処理額 (▲)	42	36	▲6	
8 うち貸出金償却 (▲)	28	22	▲6	
9 うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	8	10	+2	
10 償却債権取立益	17	14	▲3	
11 株式等関係損益	5	23	+18	
12 経常利益	152	214	+62	
13 特別損益	▲2	▲3	▲1	
14 法人税等合計 (▲)	36	39	+3	
15 親会社株主に帰属する当期純利益	112	170	+58	
16 与信コスト総額 (▲)	19	16	▲3	

29年3月期
通期業績予想

経常利益 144 億円

親会社株主に帰属する
当期純利益 86 億円

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) (▲)は損失項目

単体決算の概要

- ・ 資金利益は減少となったが、債券関係損益が増加し、業務粗利益は前期比27億円増加。
- ・ 当期純利益については、経費の減少や株式等関係損益の増加もあり、前期比53億円増加の176億円となる。

項目	27/3期 実績	28/3期 実績	(億円)	
			前期比	
1 業務粗利益	533	560	+27	
2 資金利益	485	472	▲13	
3 役務取引等利益	43	50	+7	
4 その他業務利益	4	36	+32	
5 うち債券関係損益	2	36	+34	
6 経費 (▲)	387	376	▲11	
7 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	145	183	+38	
8 一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲5	▲4	+1	
9 業務純益	151	188	+37	
10 コア業務純益	143	当初業績予想 147	+4	
11 臨時損益	4	27	+23	
12 うち不良債権処理額 (▲)	27	21	▲6	
13 うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	6	9	+3	
14 うち償却債権取立益	9	6	▲3	
15 うち株式等関係損益	6	23	+17	
16 経常利益	155	当初業績予想 130	+60	
17 特別損益	▲2	▲3	▲1	
18 法人税等合計 (▲)	30	当初業績予想 35	+5	
19 当期純利益	123	87	+53	
20 与信コスト総額 (▲)	12	10	▲2	

資金利益増減要因

(億円)				
	要因	前期比	影響	損益
貸出金利息	平残	+997	+14	▲21
	利回り	▲0.13%	▲35	
有価証券 利息配当金	平残	+95	+1	+10
	利回り	+0.08%	+9	
預金等利息	平残	+1,666	▲1	▲3
	利回り	+0.004%	▲2	
その他	-	-	-	+1

(注) 損益は、預金等の費用の増加をマイナス表示している。

貸出金利息は、平均残高が997億円増加したものの、利回りが0.13%低下したため、前期比21億円の減少。一方、有価証券利息は、前期比10億円の増加。

経費については、基幹系システム投資の減価償却が27年5月に終了したことや、預金保険料が減少したことなどから、前期比11億円の減少。

与信コスト総額については、前期比2億円の減少。

(注) (▲)は損失項目

単体業績予想

- ・ 資金利益の減少や債券関係損益の減少を見込み、業務粗利益は前期比20億円減少の540億円の予想。
- ・ また、与信コストを保守的に見込むとともに、株式相場の下落に備え一定の株式等関係損失を見込むなどし、経常利益、当期純利益ともに減益の予想。

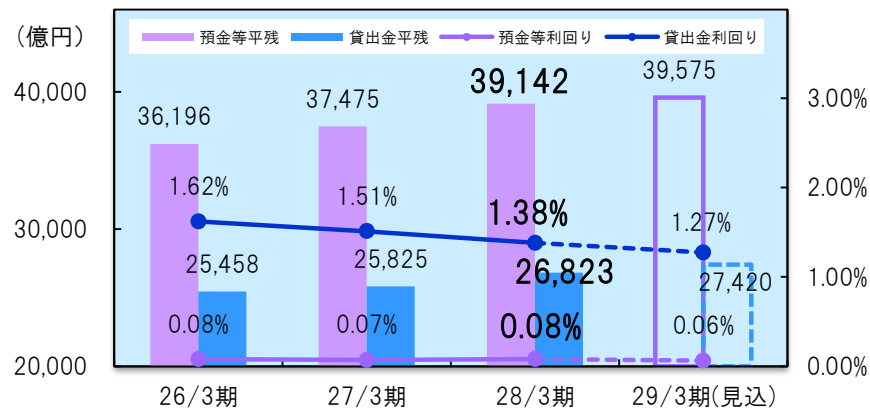
(億円)

紀陽銀行 (単体)		28/3期 実績	29/3期 予想	前期比
1	業務粗利益	560	540	▲20
2	資金利益	472	463	▲9
3	役務取引等利益	50	55	+5
4	その他業務利益	36	22	▲14
5	うち債券関係損益	36	24	▲12
6	経費 (▲)	376	384	+8
7	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	183	156	▲27
8	一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲4	—	+4
9	業務純益	188	156	▲32
10	コア業務純益	147	132	▲15
11	臨時損益	27	▲21	▲48
12	うち不良債権処理額 (▲)	21	32	+11
13	うち償却債権取立益	6	8	+2
14	うち株式等関係損益	23	▲7	▲30
15	経常利益	215	135	▲80
16	特別損益	▲3	▲3	+0
17	法人税等合計 (▲)	35	50	+15
18	当期純利益	176	82	▲94
19	与信コスト総額 (▲)	10	24	+14

<資金利益の内訳>

(億円)

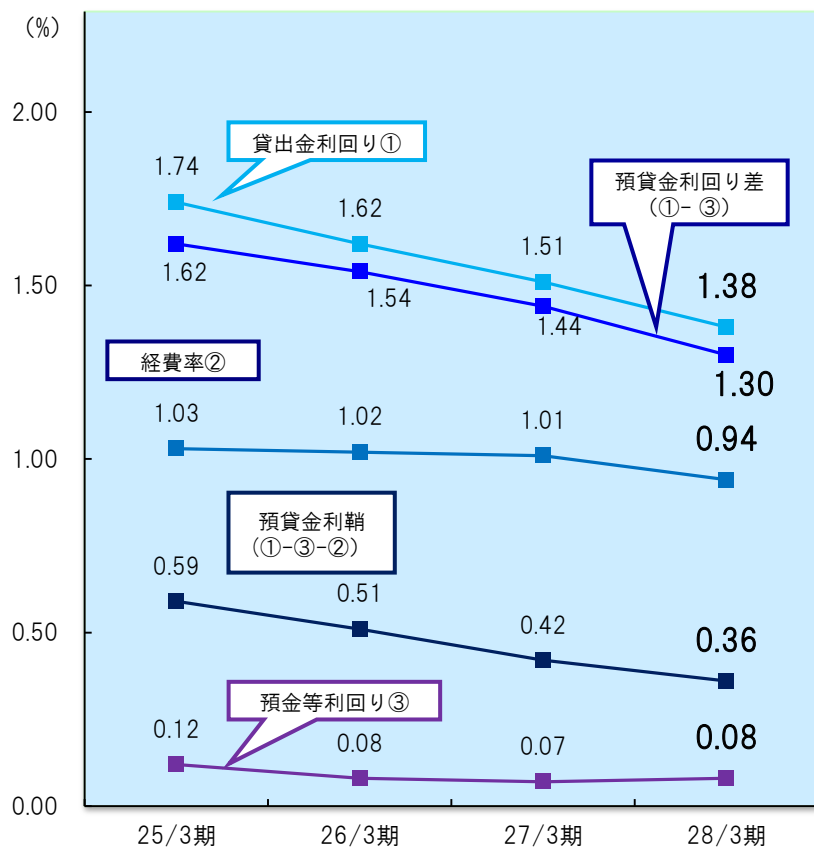
	28/3期 実績	29/3期 予想	前期比
資金運用収益	515	498	▲17
貸出金利息	369	348	▲21
有価証券利息配当金	140	144	+4
その他利息	4	4	▲0
資金調達費用	42	35	▲7
預金等利息	32	24	▲8
その他利息	10	10	+0
資金利益	472	463	▲9



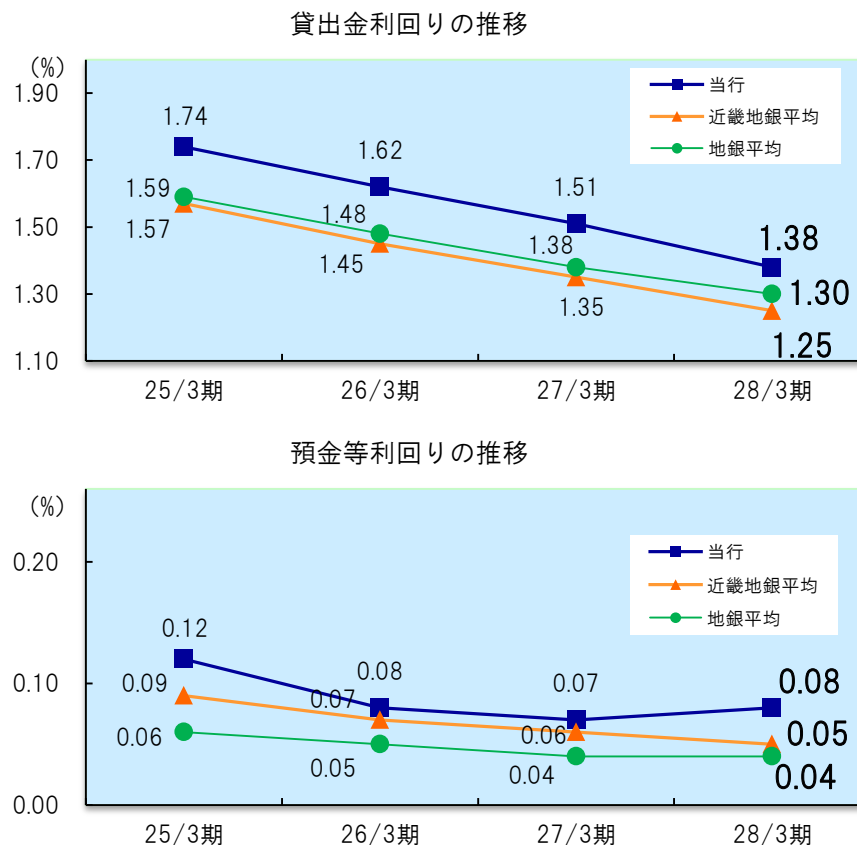
預貸金利鞘の状況

- ・貸出金利回りは、引き続き低下傾向にあり前期比▲0.13%となったが、近畿地銀の平均を上回る水準を確保できている。
- ・預金等利回りは、銀行創立120周年を記念するキャンペーン等の実施により、0.01%上昇し、0.08%となった。

預貸金利鞘（国内業務）の推移



預貸金利回りの地銀平均との比較（国内業務）

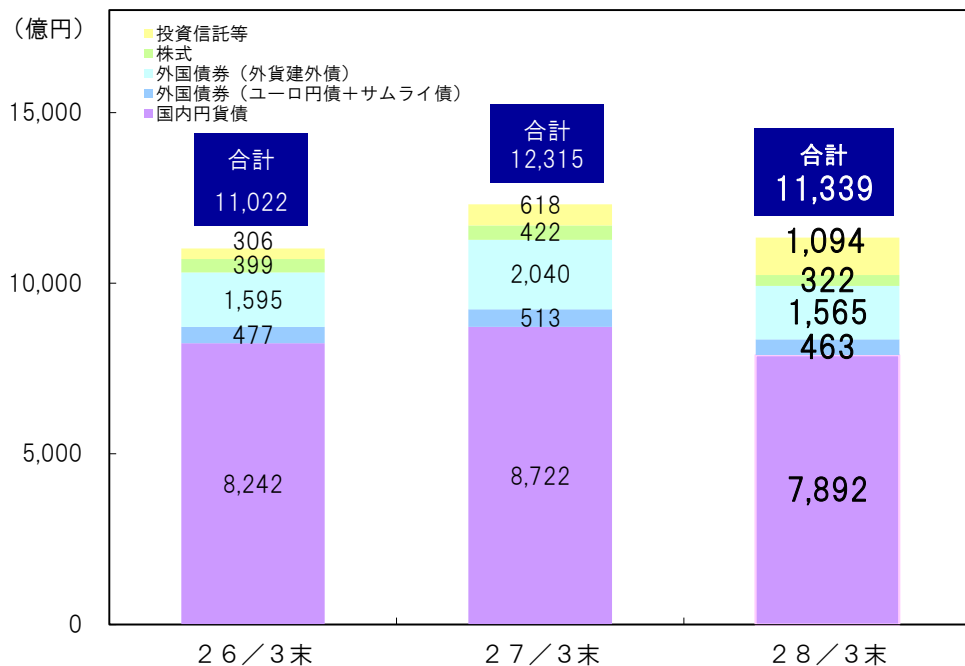


※近畿地銀平均、地銀平均ともに第一地銀のものであり、公表資料に基づき、当行が集計。
 (集計につき、加重平均を行う際の資料として期中平残の開示のない銀行は、期初・期末の残高の合計を1/2として算出している)

有価証券の状況

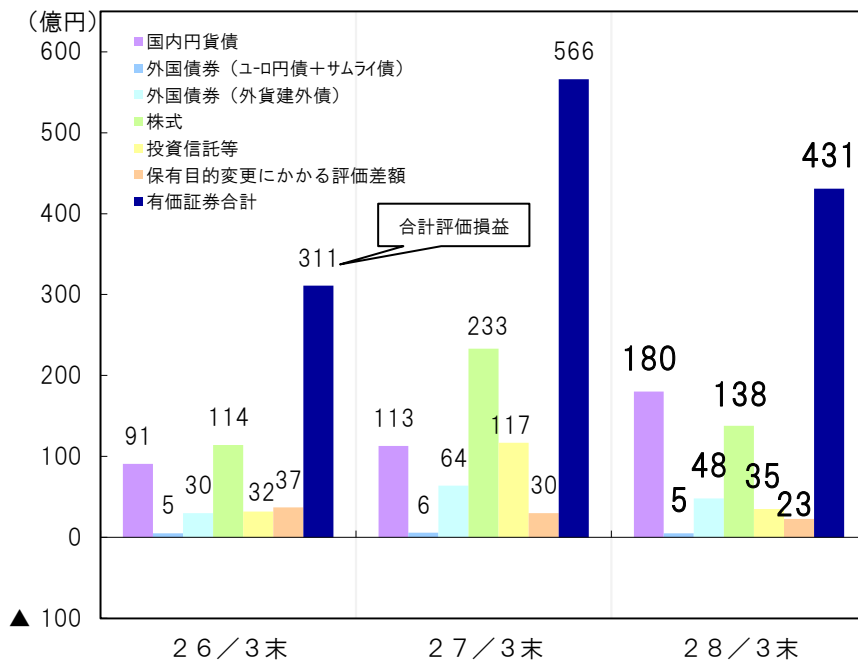
- ・ 28年3月期は、市場環境に応じ、機動的に有価証券売却益の確保を進めた。
- ・ 29年3月期は、リスク管理を適切に行いながら、有価証券利息144億円程度を確保する計画。

有価証券残高の推移 (取得原価ベース)



	26/3末	27/3末	28/3末
債券デュレーション (期末)	3.6年	3.8年	3.1年
有価証券全体利回り (期中)	1.05%	1.12%	1.20%
有価証券利息配当金	115億円	130億円	140億円

評価損益推移 (その他有価証券)

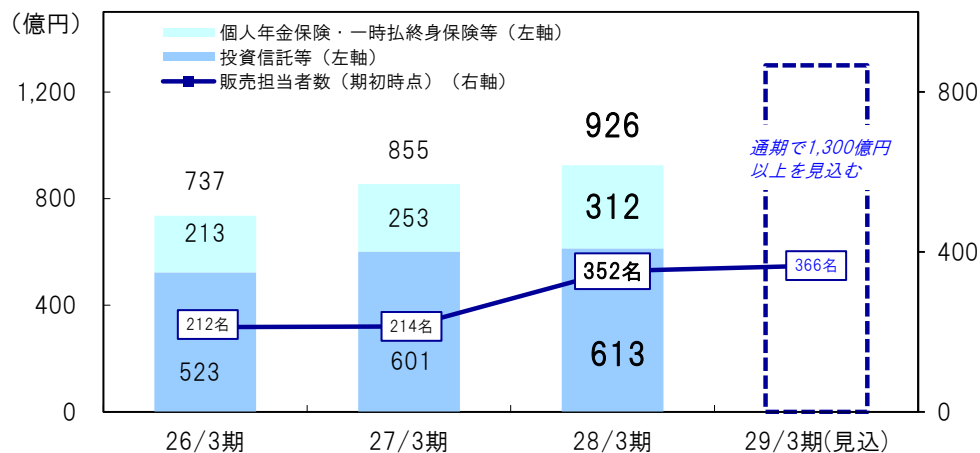


	29/3末見込
債券デュレーション (期末)	3.5年程度
有価証券全体利回り (期中)	1.20%程度
有価証券利息配当金	144億円

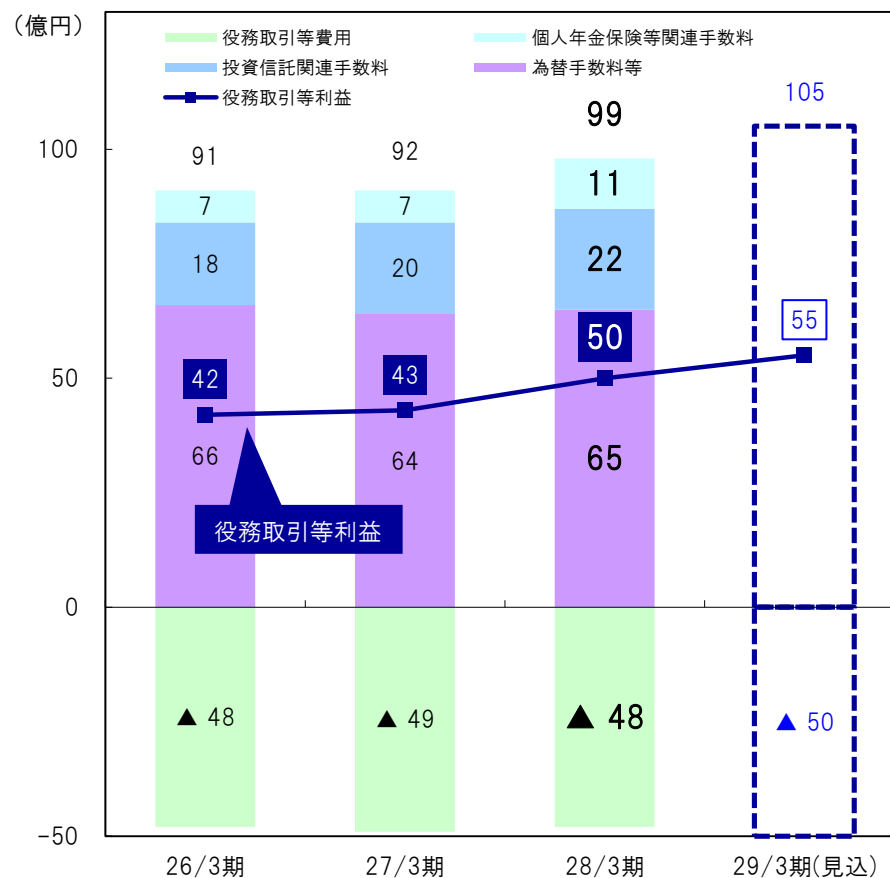
預かり資産の販売について

- ・ 28年3月期は、個人年金保険等を中心に販売額は前期比71億円増加した。
- ・ 29年3月期は、販売人員を増加させながら、1,300億円以上の販売を見込む。

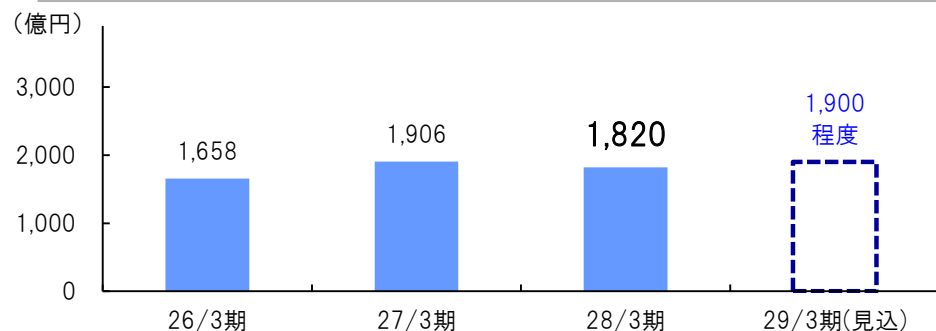
投資信託・個人年金保険等販売高



役務取引等収益の推移



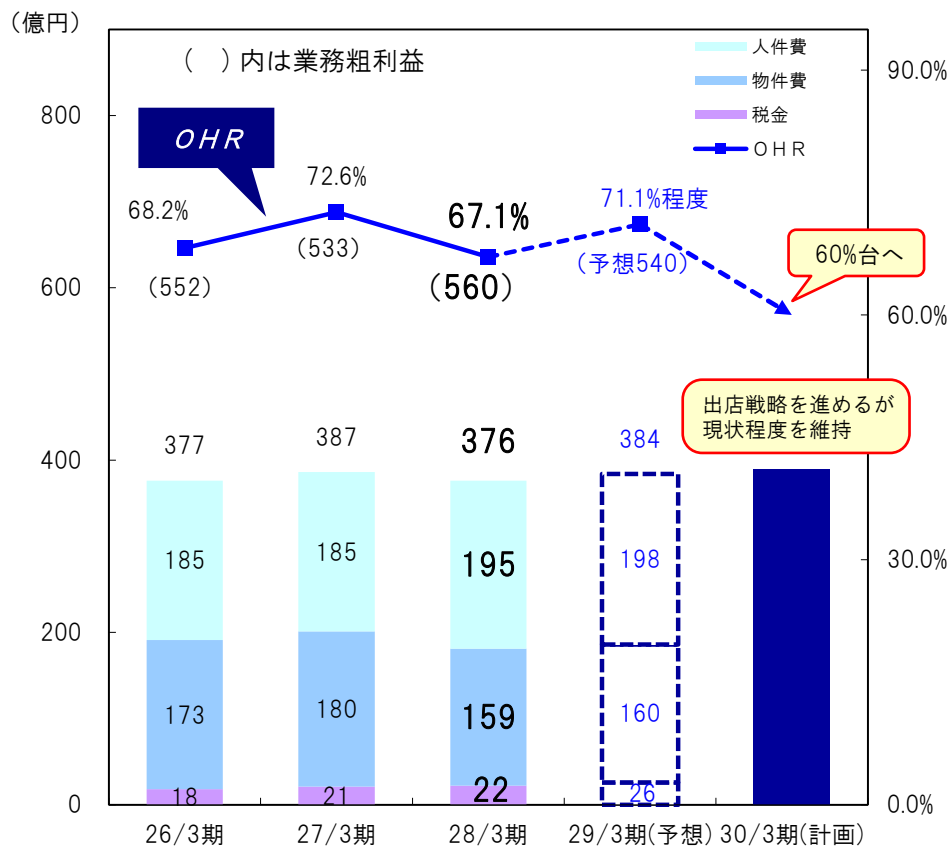
投資信託残高の推移



経費について

- ・ 28年3月期は、基幹系システムの償却負担が終了したこと等により、前期比11億円減少。
- ・ 今後、出店戦略を進めながら、経費は現状程度を維持していく。

経費・OHRの推移



業務プロセス改革 (BPR) 投資と効果

■業務プロセス改革 (BPR) 投資

- ◆ 営業店端末の更改時期のタイミングで営業店事務の抜本的な見直しを実施し、20%の事務量を削減。
- ◆ 削減した事務要員を営業要員・新店要員に配置。

【23年10月の配置人員】

- 営業店預金事務要員 587名
- 営業店融資事務要員 316名
- 営業店営業要員 545名

効果

▲ 150名

▲ 47名

+ 86名

【27年10月の配置人員】

- 営業店預金事務要員 437名*
- 営業店融資事務要員 269名
- 営業店営業要員 631名
- 新店要員 45名

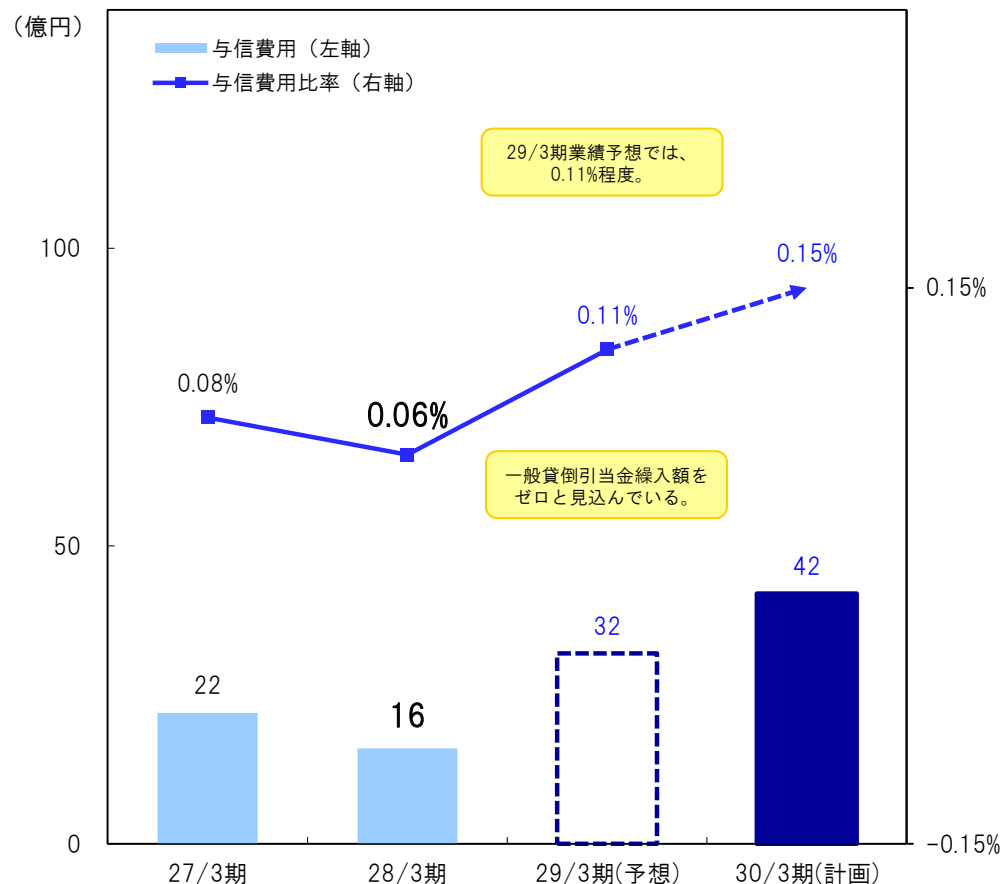
* 営業店預金事務要員については、パートタイマー37名の減少分を除いている。

- ◆ 今年度より、本部事務のBPRに着手。更なる営業力強化に努める。

与信コストの状況

- ・倒産の少ない状態が続いており、27年3月期の与信コスト総額は12億円。
- ・28年3月期の与信コスト総額は10億円と低水準で推移。

与信費用（償却債権取立益除く）の状況



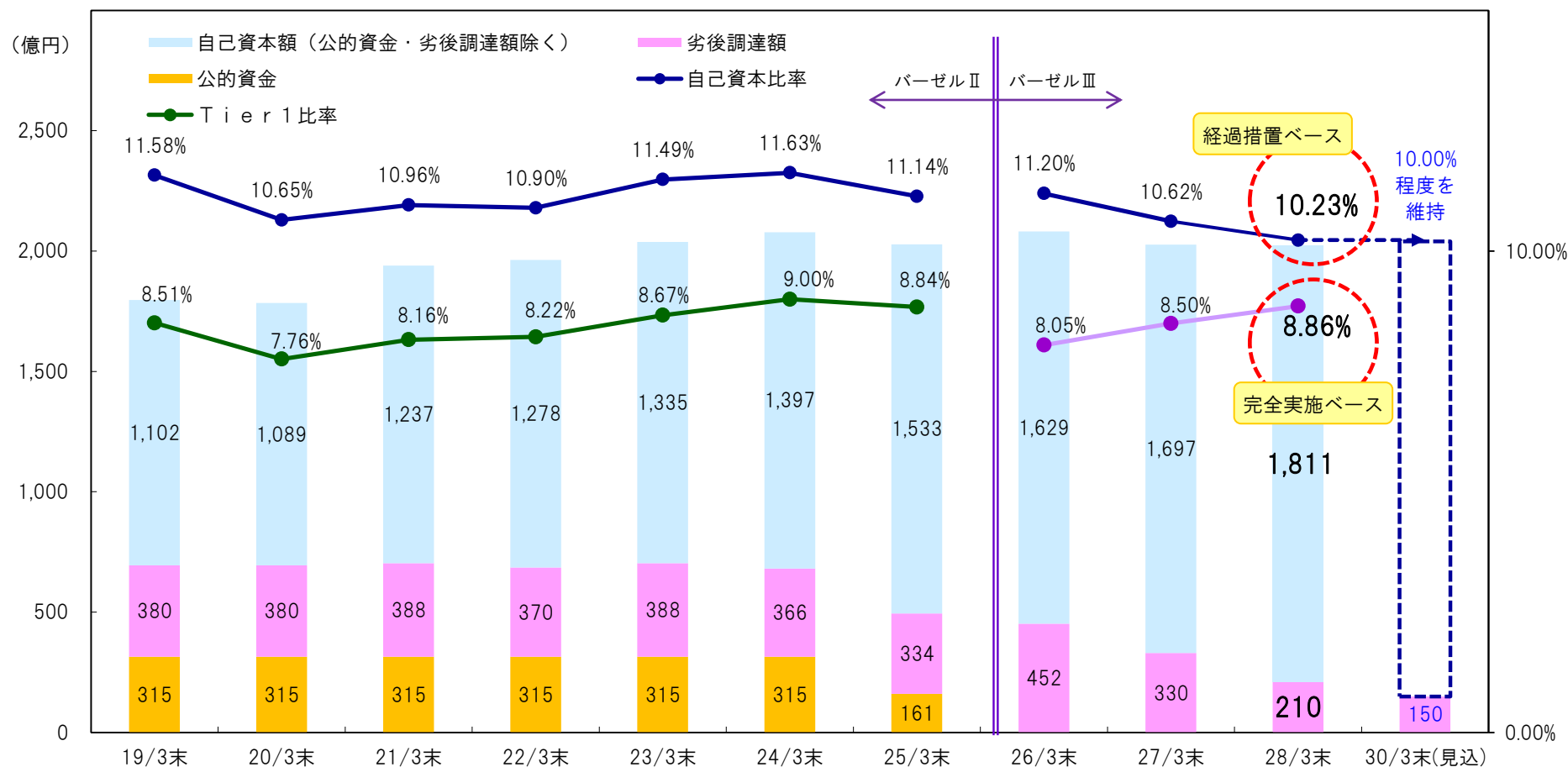
与信コスト総額の実績内訳と予想

(億円)	27/3期 実績	28/3期 実績	29/3期 予想
与信費用①+②	22	16	32
一般貸倒引当金繰入額①	▲5	▲4	0
不良債権処理額②	27	21	32
貸出金償却	17	10	15
個別貸倒引当金 繰入額	6	9	15
債権売却損等	3	2	2
償却債権取立益等③	9	6	8
与信コスト総額(注) ①+②-③	12	10	24

(注) 与信コスト総額は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に、償却債権取立益等の与信関連損益を加味している。

連結自己資本比率の状況

- ・ 18年11月に、金融機能強化法による公的資金315億円を受け入れ。その後約7年間で公的資金を完済。
- ・ 28年3月末は、自己資本比率は経過措置ベース10.23%、完全実施ベース8.86%。



株主還元状況

- ・ 27年3月期は5円増配し、年間35円の配当を実施。公的資金の返済と並行して自己株式（普通株式）の取得を24年度から実施。
- ・ 28年3月期の株主還元率は、23.4%となっている。

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期
1株当たりの年間配当	3.0円	3.0円	30.0円	35.0円	35.0円
年間配当額①	2,213※注1	2,191※注1	2,173※注1	2,515※注1	2,486
自己株式取得株数（翌年度中に実施）	9,800千株	800千株	731千株	800千株	1,200千株（予定）
自己株式取得額（翌年度中に実施）②	1,073	1,103	999	1,480	1,500（予定）
株主還元額③（①+②）	3,286	3,294	3,172	3,995	3,986（予定）
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）④	7,602	18,125	10,487	11,270	17,023
優先株式配当金※注2⑤	495	253	—	—	—
配当性向（連結）①÷（④-⑤）	31.0%	12.3%	20.0%	22.4%	14.6%
株主還元率③÷（④-⑤）	46.2%	18.4%	30.2%	35.4%	23.4%

自己株式を除く
発行済株式総数
69,416千株（見込）

・合併により、紀陽ホールディングス株式10株に対して、紀陽銀行株式1株を割り当てたため、合併後の紀陽銀行の発行済み株式数が約1/10に減少し、株価は合併前の株価の10倍（理論上）となっている。
そのため、26年3月期の配当は、前期の配当3円の10倍である30円、27年3月期の配当は35円、28年3月期の配当は35円としています。

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期
1株当たりの純資産額	201.64円	235.27円	2,486.14円	2,953.31円	2,997.11円
1株当たりの当期純利益（潜在株式調整後）	7.56円	19.49円	150.23円	156.55円	239.57円

※注1）従業員持株会専用信託に対する配当および優先株式に対する配当は含めていない。

※注2）優先株式のうち第4回第1種優先株式（公的資金）については、市場金利に連動した所定の配当を支払。

Ⅱ.中計の進捗と経営戦略について

第4次中期経営計画のテーマ

<第4次中期経営計画の主要テーマ>

地元地域（和歌山・大阪）の特性に応じ、明確な地域別戦略のもとで成長速度を高める

- 「取引先数の増加」に徹底的にこだわる営業推進
- 人材育成・登用の強化等による「成長を支える活力ある組織」づくり
- 「対取引先」と「対地元地域」という2本柱による「地域活性化への貢献」

<戦略の方向性>

従来の戦略を発展させ、新たな長期ビジョン実現に向けた最初の中期経営計画としての位置づけ

- 和歌山県の人口動態・経済変化の加速に対応した「地域を支えきる」ための経営基盤の早期確立
- 大阪府におけるプロモーション強化、リレバン型営業の徹底と取引先数増加による確固たる存在感の早期確立
- 預貸バランスの変化を先取りした市場運用の強化

第4次中期経営計画における主要戦略

主要戦略① 永続的に地域を支えるための経営効率向上

- 「預金4兆円」の早期達成
- 店舗チャンネルと営業体制の抜本的見直し
- 計画的かつ積極的な新規店舗・チャンネル投資
- 効率的な営業店体制を支える本部支援機能強化
- ポジティブアクション推進・積極的な女性登用による戦力強化

主要戦略② 規模を利益につなげる営業推進強化

- 「リレバン型営業の徹底」による貸出先・貸出・収益の増強
- 預かり資産営業体制の強化
- 運用対象・手法の多様化による市場運用の強化
- 大阪府内リテール戦略の確立
- 中核人材育成策の強化（経営人材支店長像の定着と育成プラン等）

主要戦略③ 市場における企業評価・ブランド力の向上

- 大阪府内でのプロモーション強化（営業戦略）
- CS向上への取り組みの更なる強化
- 地域貢献活動（本業を通じた取り組み＋CSR活動）の推進
- 株価向上を意識した株主還元充実策の実施
- 大阪府内でのプロモーション強化（採用戦略）

【営業推進力向上の視点】

【組織力向上の視点】

【人材力向上の視点】

主要戦略④ 経営管理態勢の更なる強化

- コンプライアンスの徹底
- 大規模災害を想定した対策の強化
- ALM運営体制の強化
- 「経営戦略を踏まえたリスクテイク方針」に基づくリスク管理の高度化

第4次中期経営計画における主要数値目標

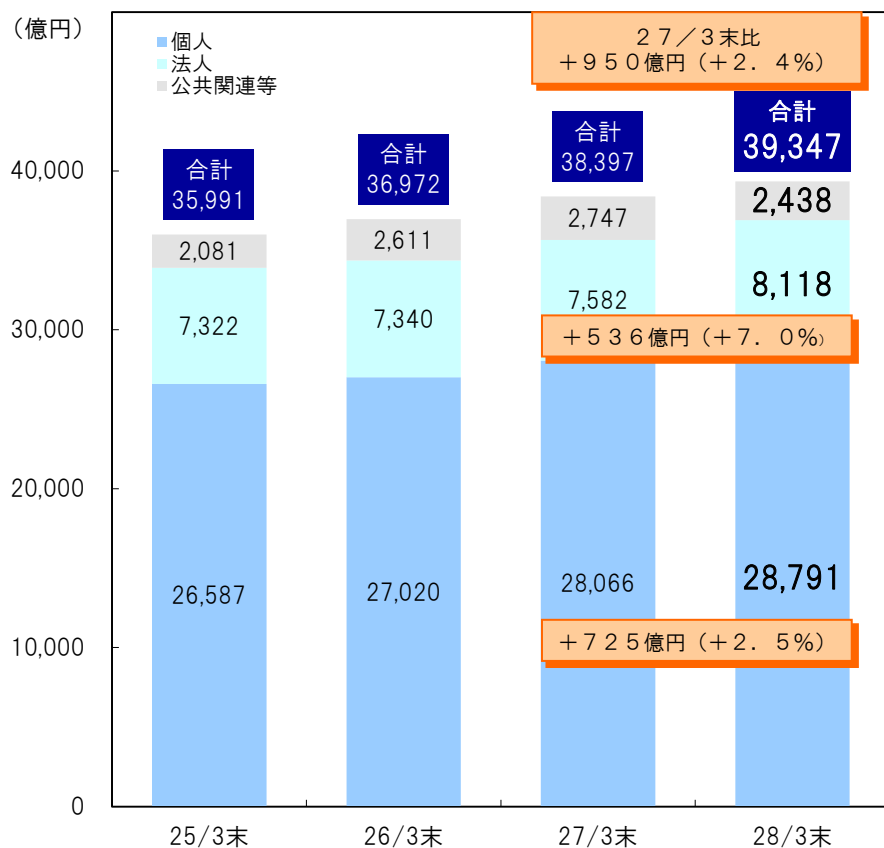
規模の拡大を利益に結び付ける営業戦略と経営効率の向上により企業価値の向上を目指してまいります。

業容	27/3期実績 (計画始期)	28/3期実績		3カ年累計 増加目標
			27/3期比	
預金等残高 (譲渡性預金含む末残)	38,397億円	39,347億円	+950億円	4,300億円以上
(うち個人預金残高)	28,066億円	28,791億円	+725億円	4,000億円以上
貸出金残高 (末残)	26,681億円	27,383億円	+702億円	2,100億円以上
(うち大阪府内貸出金残高)	13,324億円	13,630億円	+306億円	1,400億円以上
投資信託残高 (末残)	1,906億円	1,820億円	▲86億円	1,000億円以上
利益及び経営指標 (連結ベースと記載のないものは銀行単体)	27/3期実績 (計画始期)	28/3期実績		30/3期 目標
			27/3期比	
実質業務純益 (コア業務純益+債券関係損益)	145億円	183億円	+38億円	170億円以上
当期純利益 (連結ベース)	112億円	170億円	+58億円	100億円以上
実質業務純益ROA	0.35%	0.42%	+0.07%	0.35%以上
OHR (経費/業務粗利益)	72.65%	67.18%	▲5.47%	70%未満
不良債権比率	3.24%	2.99%	▲0.25%	3%未満
EPS (1株あたり純利益、連結ベース) (潜在株式調整後)	156.55円	239.57円	+83.02円	140円以上
BPS (1株あたり純資産、連結ベース)	2,953.31円	2,997.11円	+43.80円	2,800円以上

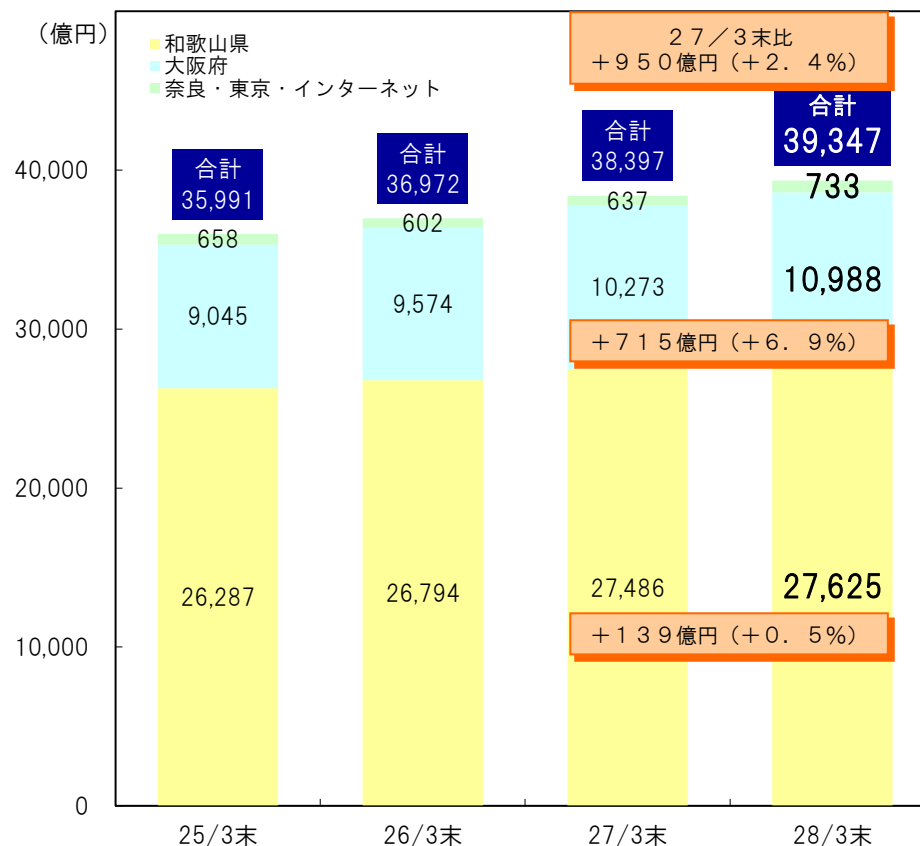
預金等について

- ・ 28年3月期の預金等残高は、増加基調を維持。
- ・ 経営環境が大きく変化するなか、預金金利水準の引き下げ等コスト削減に注力。

預金者別残高推移 (譲渡性預金を含む)



地域別預金等残高推移 (譲渡性預金を含む)

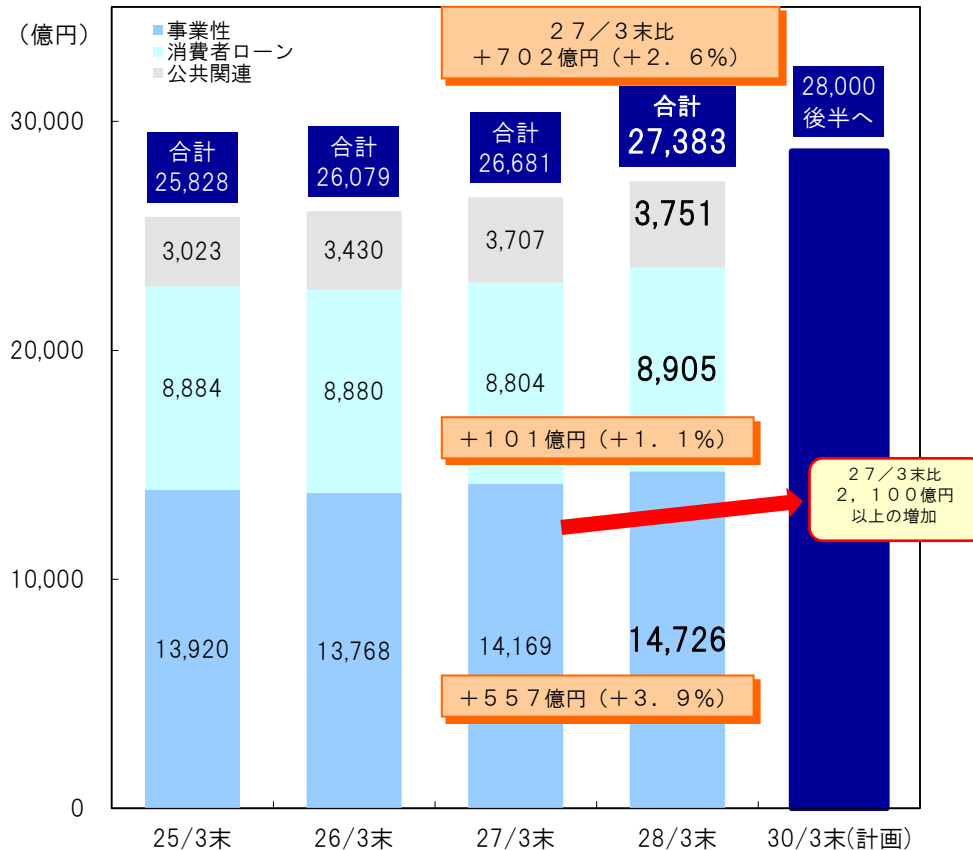


※公共関連等は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人、金融機関等

貸出金について

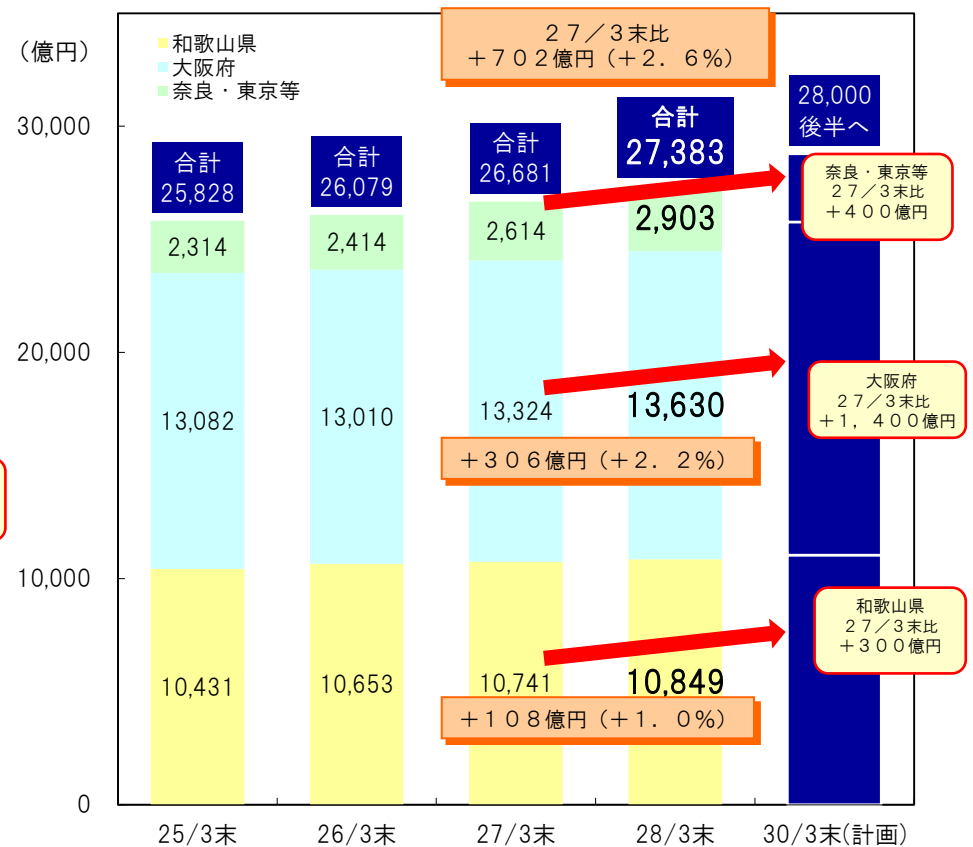
- ・ 28年3月期、和歌山県内は公共関連、大阪府内は事業性の貸出が増加し、貸出金全体としては前期末比702億円の増加。
- ・ 第4次中期経営計画では、貸出金2,100億円以上の増加が目標であり、大阪府内を中心に残高を増加させる。

貸出先別残高推移



※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人等

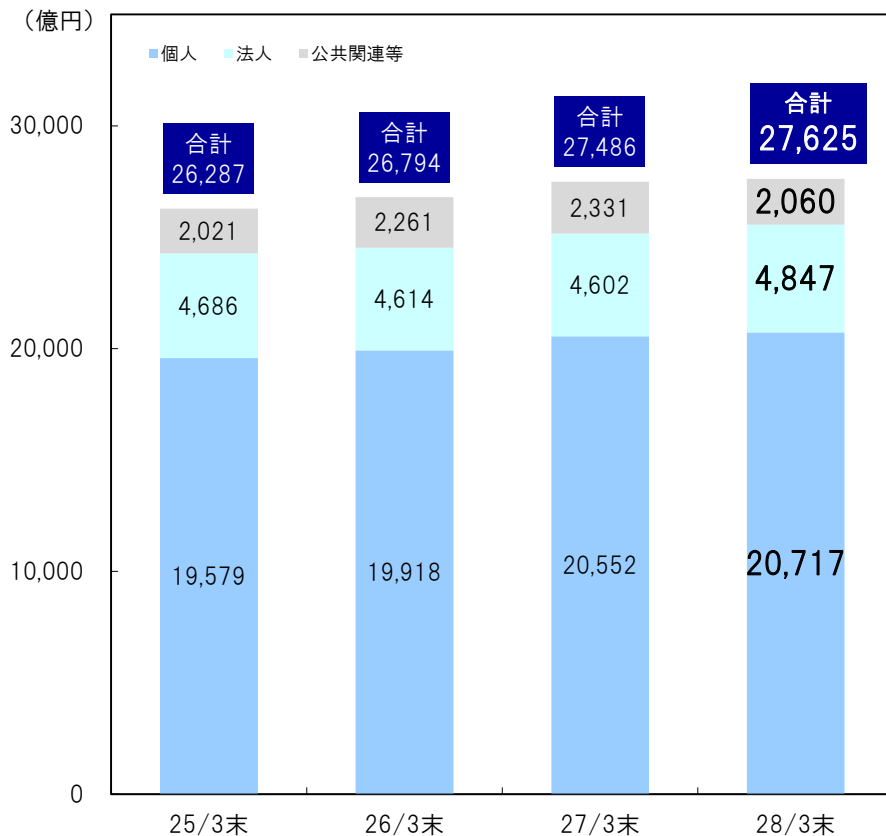
地域別貸出金残高推移



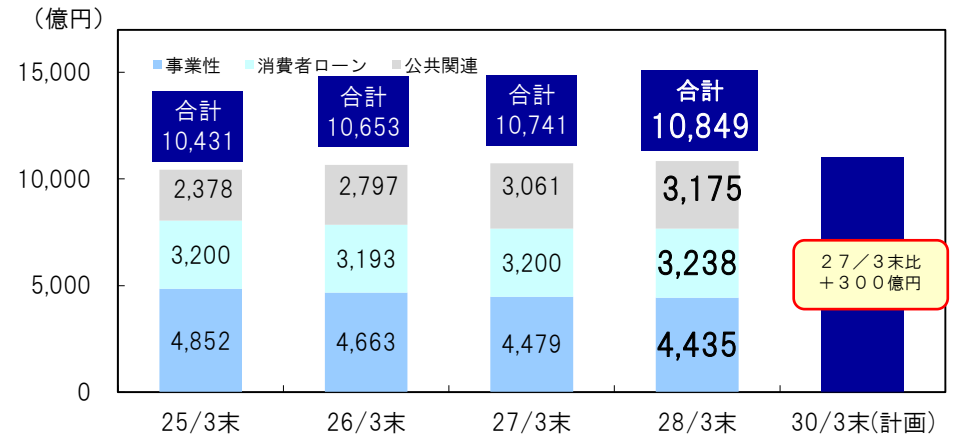
和歌山県内の取引状況

- ・和歌山県内の公共預金は減少したが、個人預金・法人預金は増加傾向。
- ・事業性貸出先数は減少傾向にあるが、地域別戦略のもとで、貸出先数の維持に努める。

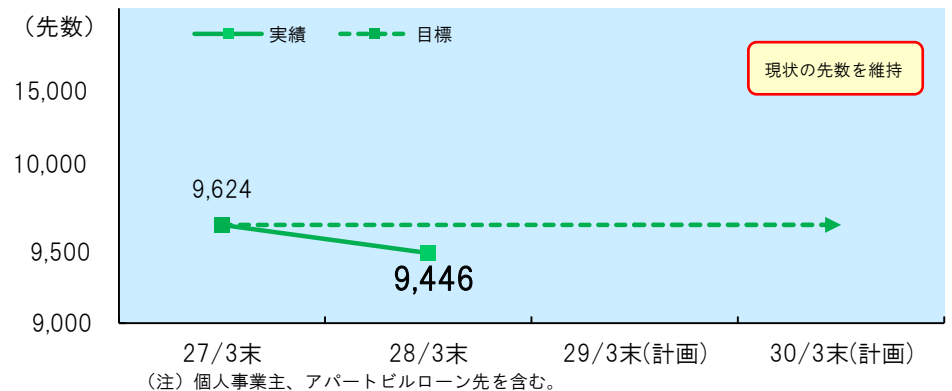
和歌山県内の預金等の推移



和歌山県内の貸出金の推移



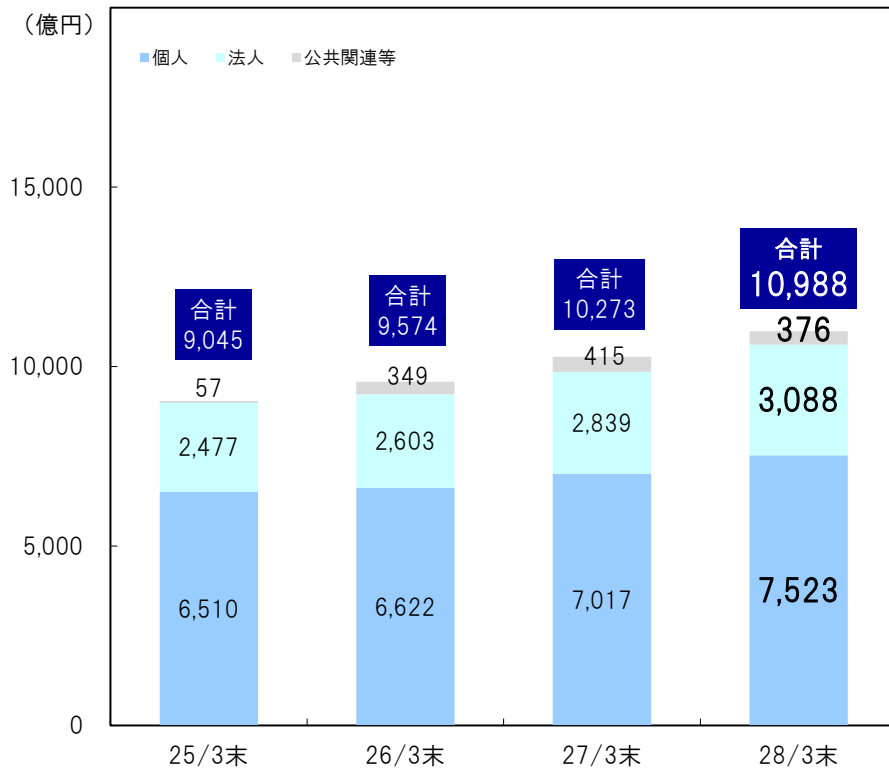
和歌山県内の事業性貸出先数の推移



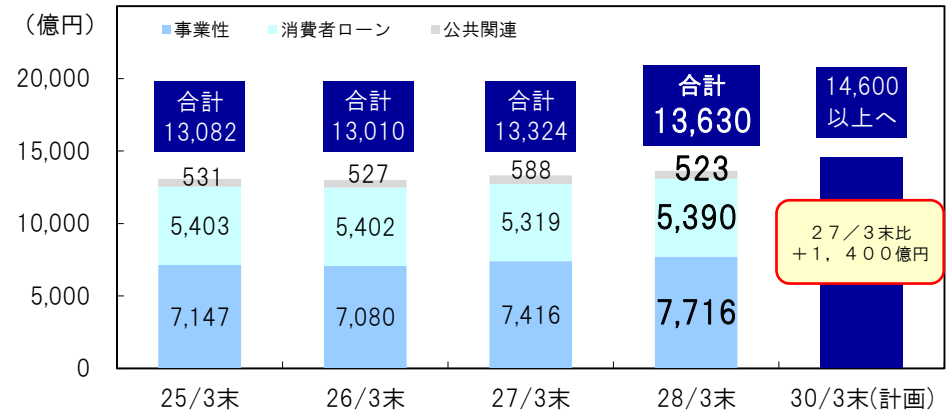
大阪府内の取引状況

- ・ 個人、法人ともに総合取引の拡充を図り、預金、貸出金とも順調に増加している。
- ・ 第4次中期経営計画で貸出残高30百万円以上の事業性貸出先数を700先増加させる目標に対して、初年度経過で306先の進捗。

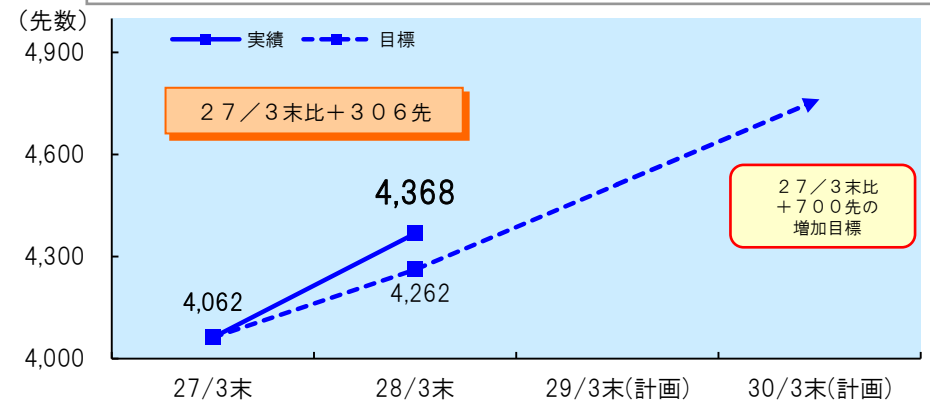
大阪府内の預金等の推移



大阪府内の貸出金の推移



大阪府内の事業性貸出先数 (貸出残高30百万円以上) の推移



(注) 個人事業主、アパートビルローン先を含む。

地域別（和歌山・大阪）戦略と方向性



大阪府内

和歌山県内

地域別（和歌山・大阪）の営業方針

取引先向けリレバンの展開

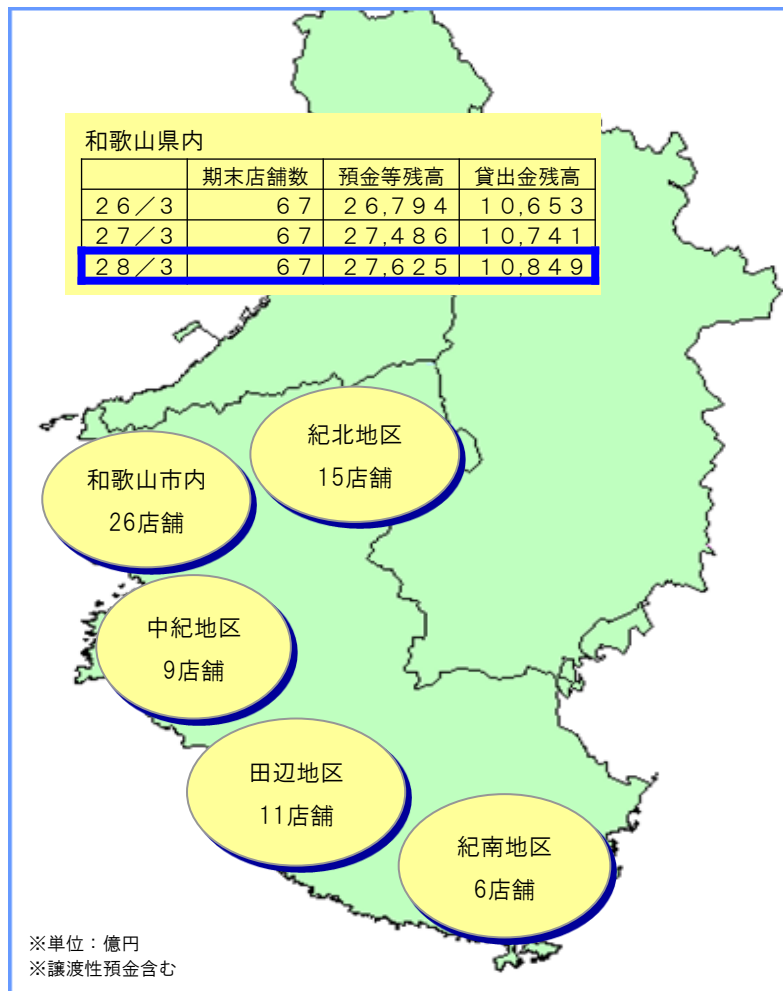
- 地域シェア向上に向け経営資源を積極的に投下
- 店舗チャネル充実のための新店開設
- 個人取引先の増加による預金調達基盤の拡充
- 取引先毎の課題・ニーズ把握などリレバン活動を徹底
- 総合取引推進によりメイン取引先を増やす活動を継続

地域に対するリレバンの展開

- 将来の預金減少に備え調達基盤を強化
- 営業体制の効率化を進めながら地域金融機能を維持
- ファンドの活用等による地域活性化への貢献
- 地域の事業者や地公体等と連携した地域リレバンの推進

和歌山における戦略と方向性

- ・地域活性化支援、地方創生に向けた体制を確立。
- ・ファンドを活用した地元支援に向けた取り組み。



店舗戦略

- ・連合店舗制度を活用し、融資業務を集約しながら効率化を図り、店舗網を維持していく。

地方創生に向けた体制の強化

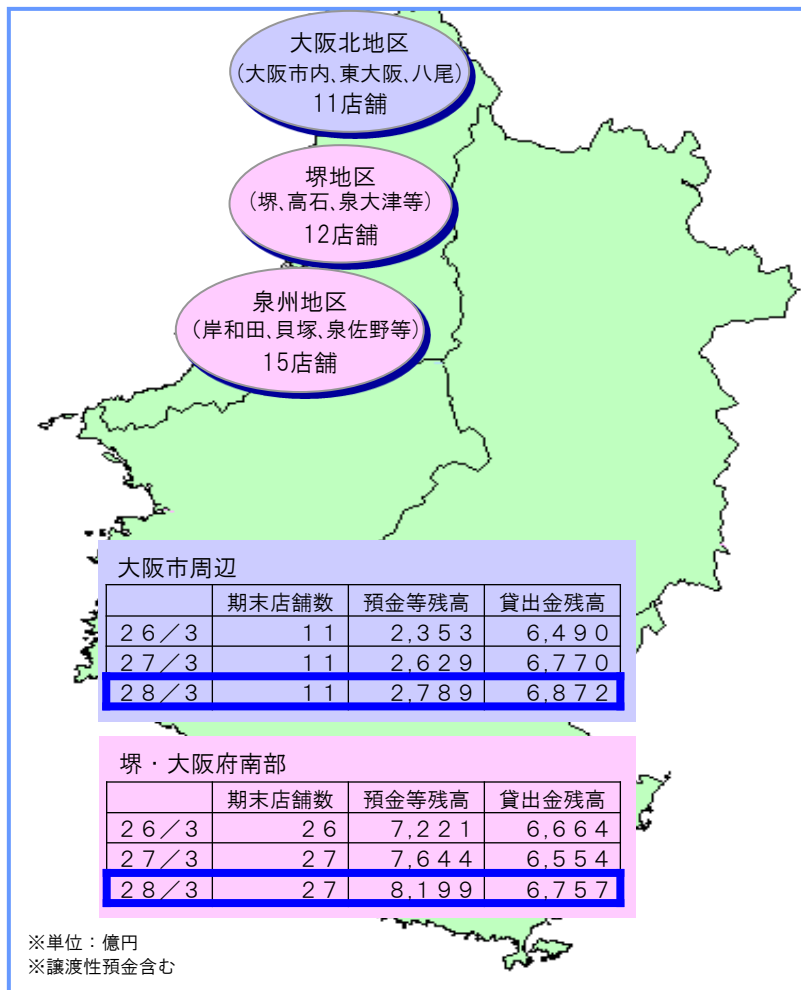
- ・地方創生推進プロジェクトチームの設置
- ・地域振興部に産業調査室を新設し、「事業性評価」を構築
- ・外部機関との連携・提携を活用し、コンサルティング機能を強化

地元支援に向けた取り組み

- ・紀陽6次産業化ファンドを通じ、農林水産分野の取り組みを支援
- ・わかやま地域活性化ファンドを通じ、観光分野の取り組みを支援
- ・創業者支援総合スキームの取扱い
- ・地方自治体と連携した住宅ローンの取扱い
- ・紀陽イノベーションサポートプログラムの実施

大阪における戦略と方向性

- ・ 経営資源を投下するなかで、地域シェアを向上。
- ・ 知名度やイメージ向上を図るため、マスメディア等を積極的に活用したプロモーションを展開。



店舗戦略・チャネル投資

- ・ 28年5月に守口市に守口支店、6月には堺市に泉ヶ丘駅前支店を出店し、大阪府内の店舗数は40店舗となった。(平成28年6月1日現在) 今後も新規出店に取り組んでいく。
- ・ 「紀陽銀行 スマホ口座開設アプリ」の取扱開始

営業基盤の強化に向けた取り組み

- ・ 取引先数の増加に徹底的にこだわる営業推進
- ・ リレバンと総合取引推進を徹底し、メイン化を図る
- ・ 法人分野同様に個人営業基盤を拡充
- ・ 知名度やイメージ向上を図るため、マスメディア等を積極活用したプロモーションを展開
- ・ 中核人材の育成や採用の強化により、新規出店や営業力強化に対する人員を増強

III. 參考資料

紀陽フィナンシャルグループの概要

紀陽フィナンシャルグループ各社

株式会社 紀陽銀行
(銀行業)

	平成28年3月期決算	
	売上高	当期純利益
紀陽ビジネスサービス株式会社 (事務代行等)	416百万円	▲0百万円
阪和信用保証株式会社 (信用保証業務)	1,731百万円	474百万円
紀陽リース・キャピタル株式会社 (リース業務、ベンチャーキャピタル業務等)	2,621百万円	34百万円
株式会社紀陽カード (クレジットカード業務 JCB/VISA)	1,169百万円	70百万円
株式会社紀陽カードディーシー (クレジットカード業務 DC)	527百万円	18百万円
紀陽情報システム株式会社 (ソフトウェア開発業務等)	3,391百万円	147百万円

連結・単体財務損益

(単位：億円)

	24/3期		25/3期		26/3期		27/3期		28/3期	
	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	BK連結	単体	BK連結	単体	BK連結
業務（連結）粗利益	579	622	646	687	552	595	533	573	560	601
資金利益	521	522	506	508	488	490	485	485	472	473
役務取引等利益	44	74	43	73	42	73	43	74	50	80
その他業務利益	12	24	95	105	21	30	4	14	36	47
業務純益	219		274		159		151		188	
コア業務純益	190		181		156		143		147	
与信コスト総額	31	38	10	17	33	48	12	19	10	16
経常利益	150	146	277	272	157	148	155	152	215	214
当期純利益（※）	86	76	192	181	120	104	123	112	176	170

預金等（末残）	35,155	34,960	35,991	35,805	36,972	36,830	38,397	38,252	39,347	39,190
貸出金（末残）	24,462	25,392	25,828	25,759	26,079	26,001	26,681	26,603	27,383	27,310
有価証券（末残）	10,709	10,691	9,864	9,846	11,295	11,269	12,851	12,827	11,747	11,723
純資産（末残）	1,650	1,830	1,737	1,906	1,699	1,829	1,977	2,152	2,013	2,148
総資産（末残）	38,469	38,548	39,203	39,274	40,503	40,585	42,613	42,778	44,362	44,463

※単体は、紀陽銀行単体。HD連結は、旧紀陽ホールディングス連結。BK連結は、紀陽銀行連結。

※連結については、親会社株主に帰属する当期純利益。

利回り・利鞘

紀陽銀行（単体）

全体

(%)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
資金運用利回 (A)	1.62	1.51	1.40	1.39	1.33
貸出金利回 (B)	1.83	1.74	1.62	1.51	1.38
有価証券利回	1.29	1.16	1.05	1.12	1.20
資金調達原価 (C)	1.25	1.17	1.12	1.09	1.01
預金等原価 (D)	1.26	1.17	1.12	1.11	1.04
預金等利回	0.16	0.12	0.08	0.07	0.08
経費率	1.09	1.05	1.04	1.03	0.96
外部負債利回	2.61	2.48	2.47	1.27	0.27
総資金利鞘 (A) - (C)	0.37	0.34	0.28	0.30	0.32
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.57	0.57	0.50	0.40	0.34

(うち国内業務部門)

(%)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
資金運用利回 (A)	1.56	1.45	1.33	1.30	1.24
貸出金利回 (B)	1.83	1.74	1.62	1.51	1.38
有価証券利回	1.19	1.00	0.85	0.87	1.00
資金調達原価 (C)	1.25	1.17	1.12	1.10	1.01
預金等原価 (D)	1.24	1.15	1.11	1.09	1.02
預金等利回	0.16	0.12	0.08	0.07	0.08
経費率	1.07	1.03	1.02	1.01	0.94
総資金利鞘 (A) - (C)	0.31	0.28	0.21	0.20	0.23
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.59	0.59	0.51	0.42	0.36

業種別貸出金

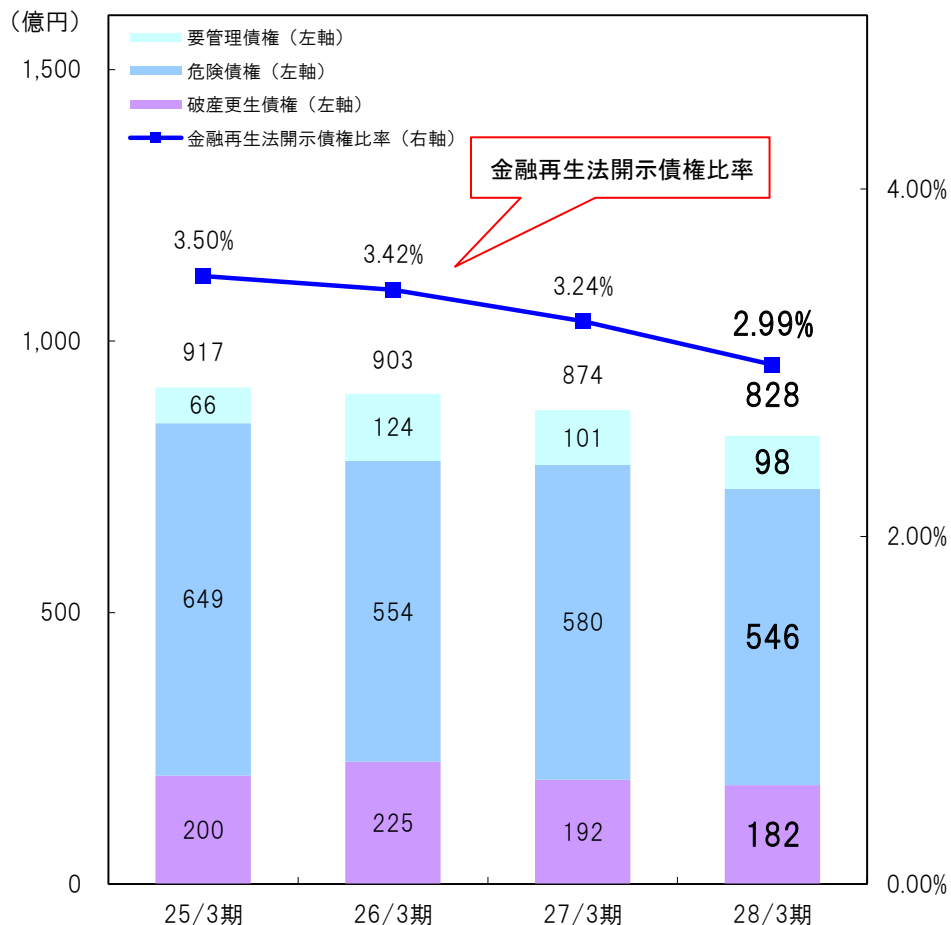
紀陽銀行（単体）

（単位：億円）

	24年3月末		25年3月末		26年3月末		27年3月末		28年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	25,462	100.0%	25,828	100.0%	26,079	100.0%	26,681	100.0%	27,383	100.0%
製造業	3,818	14.9%	3,909	15.1%	3,674	14.0%	3,682	13.8%	3,790	13.8%
農業、林業	29	0.1%	26	0.1%	29	0.1%	22	0.0%	25	0.0%
漁業	20	0.0%	18	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	55	0.2%	42	0.1%	41	0.1%	31	0.1%	23	0.0%
建設業	1,118	4.3%	1,068	4.1%	1,029	3.9%	993	3.7%	987	3.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	125	0.4%	174	0.6%	199	0.7%	242	0.9%	236	0.8%
情報通信業	91	0.3%	97	0.3%	102	0.3%	121	0.4%	140	0.5%
運輸業、郵便業	649	2.5%	678	2.6%	687	2.6%	739	2.7%	852	3.1%
卸売業、小売業	2,893	11.3%	2,972	11.5%	2,945	11.2%	3,061	11.4%	3,150	11.5%
金融業、保険業	791	3.1%	739	2.8%	720	2.7%	663	2.4%	827	3.0%
不動産業、物品質貸業	3,301	12.9%	3,277	12.6%	3,211	12.3%	3,399	12.7%	3,527	12.8%
各種サービス業	1,939	7.6%	2,049	7.9%	2,182	8.3%	2,226	8.3%	2,192	8.0%
地方公共団体	2,503	9.8%	2,727	10.5%	3,189	12.2%	3,516	13.1%	3,567	13.0%
その他	8,122	31.9%	8,045	31.1%	8,061	30.9%	7,978	29.9%	8,058	29.4%

不良債権の状況

金融再生法開示債権



開示債権の増減要因 (金融再生法ベース)

(億円)	25/3期 実績	26/3期 実績	27/3期 実績	28/3期 実績
新規発生等増加	204	224	203	150
減少	211	238	232	197
売却	3	—	1	5
部分直接償却	17	21	28	5
ランクアップ	58	124	100	89
回収他	132	92	101	96
増減	▲6	▲14	▲29	▲46
不良債権額	917	903	874	828

不良債権の保全状況等

金融再生法開示債権の保全状況 (28年3月末現在)

(億円)

	与信額	担保・保証等	担保・保証等			引当	未保全額	保全率
			優良担保 優良保証	不動産担保	その他			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	182	173	136	15	21	9	—	100.0%
危険債権	546	362	238	65	58	93	90	83.5%
要管理債権	98	29	6	22	0	11	57	41.8%
金融再生法開示債権合計	828	565	380	104	80	114	147	82.1%

※優良担保：預金・有価証券等。

※優良保証：政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証。

債務者区分遷移表 (残高ベース)

(億円)

27年3月末		28年3月末総与信						
債務者区分	総与信	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
正常先	22,929	23,343	599	9	34	0	9	23,995
要注意先	3,001	386	2,222	30	66	2	3	2,711
要管理先	136	0	27	85	15	0	0	128
破綻懸念先	580	22	52	13	427	2	2	519
実質破綻先	170	0	0	0	1	154	0	155
破綻先	21	0	4	0	0	0	8	13
合計	26,840	23,752	2,906	138	544	159	23	27,524
UP		409	84	13	1	0	—	507
DOWN		—	599	39	116	5	14	775

※28/3末の債務者が27/3末でどの債務者区分に属していたかによる遷移。

※新規先(27/3末に与信残高のない先)は期初正常先を含めている。

※部分直接償却後。

金融円滑化対応先の状況

金融円滑化対応した先の状況

債務者が中小企業である場合

(平成28年3月末現在)

債務者区分	先数	与信残高
正常先	227先	266億円
要注意先 (要管理先を除く)	890先	741億円
「合実計画」策定先以外	730先	281億円
「合実計画」策定先	160先	460億円
要管理先	146先	105億円
破綻懸念先	629先	391億円
実質破綻先・破綻先	79先	16億円
合計	1,971先	1,521億円

要注意先（要管理先除く）で「合実計画」策定先の状況

モニタリング実施状況	先数	与信残高	未保全額
その他要注意先で「合実計画」がある先	160先	460億円	▲231億円
モニタリング実施先	143先	423億円	▲212億円
計画の進捗が「順調」 「概ね順調」 ※計画の進捗が80%以上の先	137先	403億円	▲204億円
計画の進捗が「注視」他	6先	19億円	▲9億円
モニタリング未実施先 (27年度下期計画策定先)	17先	36億円	▲20億円

「合実計画」については、継続してモニタリングを実施しており、また、適切なランクダウンを進めている。計画が順調に進まず突然破綻するリスクは小さい。

統合リスク管理

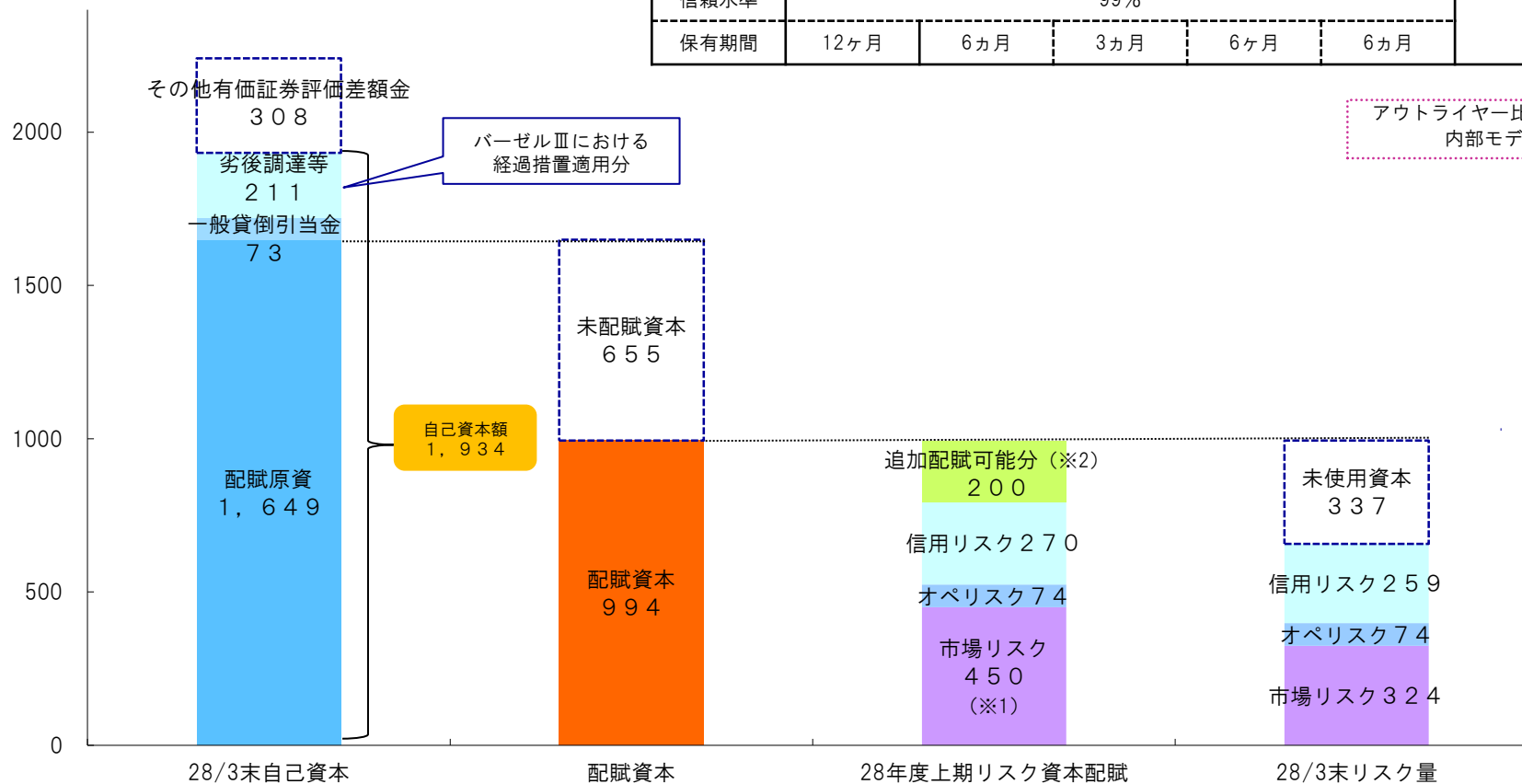
28年度上期の資本配賦の状況

<リスク計量方法>

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

	信用リスク	市場リスク				オペリスク
		預貸金	株式等	債券	政策株	
信頼水準	99%				パーゼル粗利益配分手法	
保有期間	12ヶ月	6ヵ月	3ヵ月	6ヶ月	6ヵ月	

(億円) 28年3月末現在 (紀陽銀行単体)



(※1) 28年度上期以降、政策投資株式のリスク量の管理については「評価損益考慮後」としている。(政策投資株式VaR-評価損益)

(※2) 期中にて、各リスクカテゴリーへ追加配賦が可能な資本

当行株式等データ

株式データ

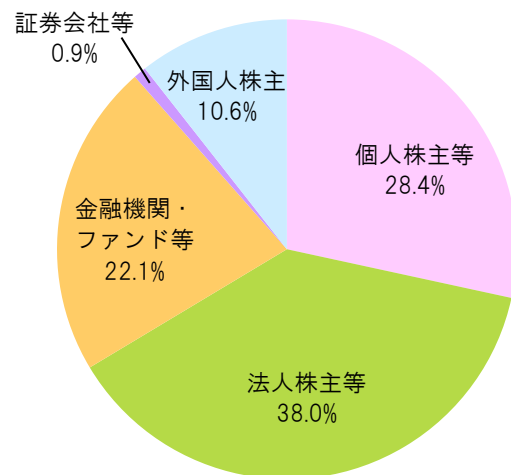
紀陽銀行 28年3月31日株価 1,276円

- 配当利回り 2.74%/年 (年間35円配当)
- PBR 0.42倍 (1株当たり連結純資産 2,997.11円)
- PER 5.32倍 (1株当たり連結純利益 239.62円)
- 潜在株式調整後1株あたり連結純利益 239.57円

発行済株式総数 (28年3月31日現在)

- 普通株式
73,399,948株
(内、自己株式2,783,269株)
- 優先株式
なし

普通株式の株主構成



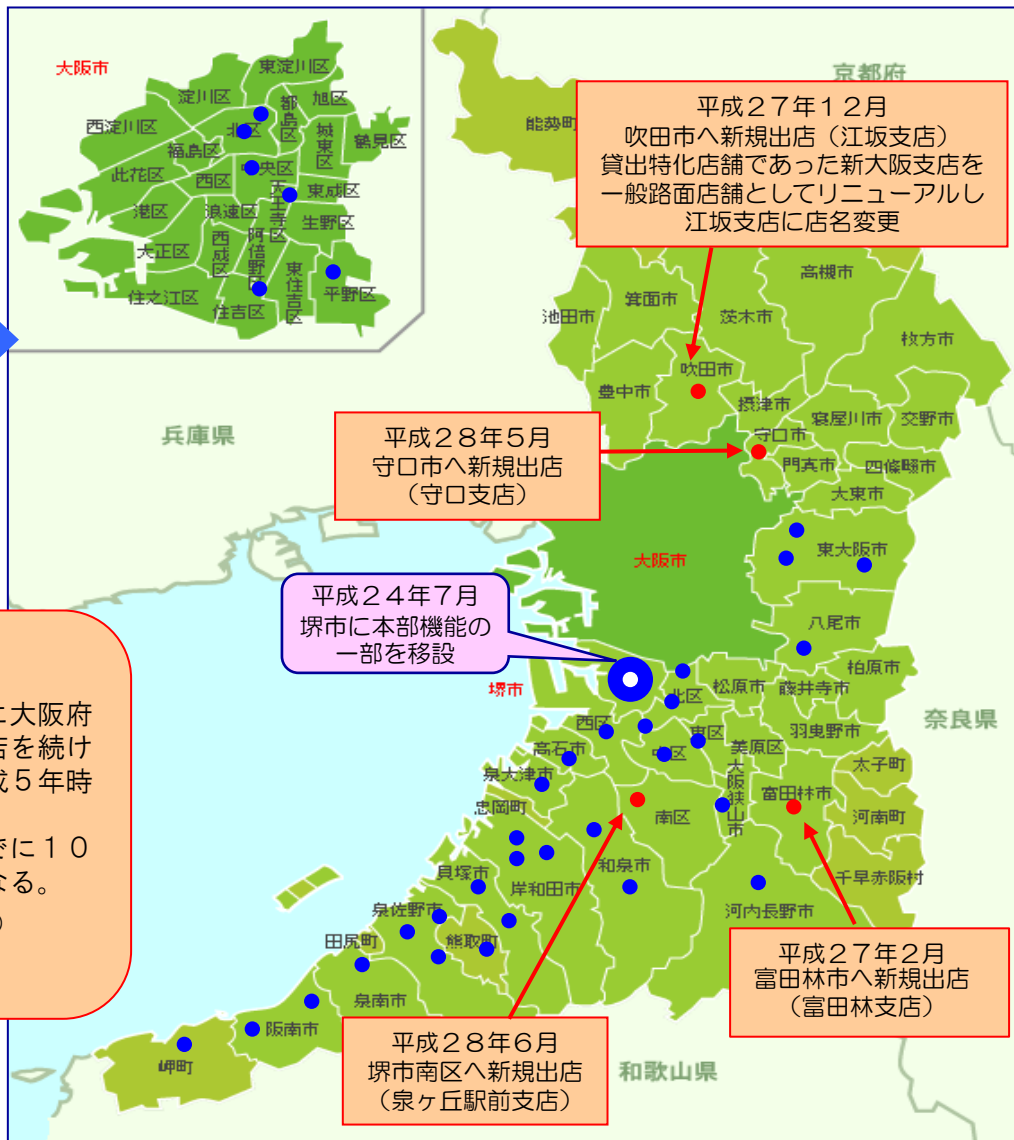
(28年3月31日現在、当行調べ)

格付情報

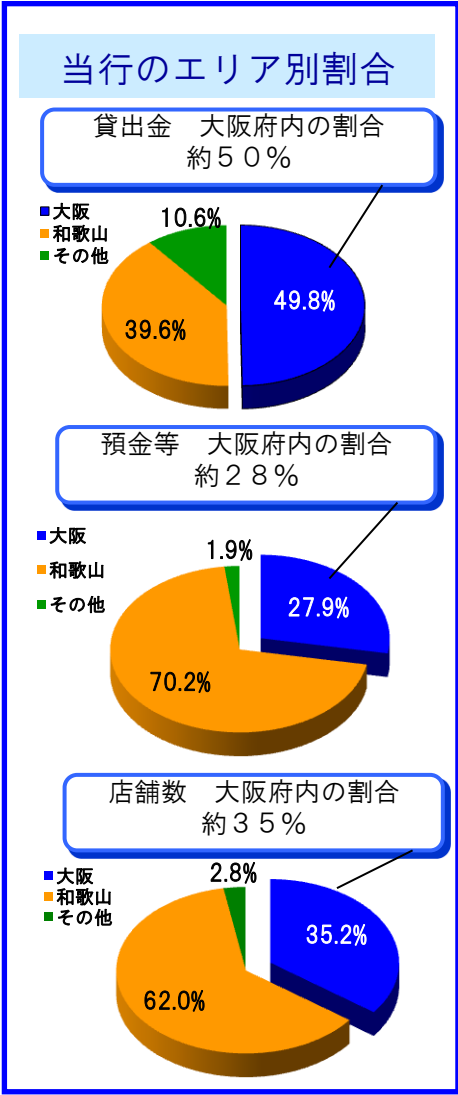
(28年5月31日現在)

	紀陽銀行
JCR	A
R&I	A-

大阪府内の店舗状況



大阪府の店舗網は、昭和25年に大阪府内1号店を出店以降、順調に出店を続け昭和60年までに24カ店、平成5年時点で30カ店にまで増加。その後、平成18年から現在までに10カ店増加し、現在の40カ店となる。
(大阪府内40カ店、うち大阪市内6カ店)



(28年3月末現在)

経済トピックス（商工業関連）

スポーツ自転車部品の世界最大手のシマノは、堺市内に自転車部品や釣り具を取り扱う物流センターを新設する。投資額は90億円で、29年1月の完成を予定している。

米不動産大手のラサール不動産投資顧問は29年の完成を目指し、堺市湾岸部の約15万平方メートルの土地に、大規模な物流団地「堺西物流センター」の開発を行う。

和歌山市は、市の中心部に市民会館の移転新築等を計画する「和歌山市伏虎中学校跡地活用基本構想」の概要を発表した。

「紀陽6次産業化ファンド」の第1号案件として投資を実行した「食縁」（新宮市）の本社工場が、27年12月、新宮港内に完成した。国内最大級の養殖魚加工場で、28年1月より本格稼働。国内養殖魚をフィレ加工、機能性フィルムで包装・凍結し、海外に輸出する事業を展開する。

資生堂は37年ぶりに国内工場を茨木市に新設する。敷地面積は約7万2千平方メートル、工場・物流拠点は2万8千平方メートル、約400億円の投資で32年度の稼働を目指す。

和歌山県、橋本市、南海電鉄は、橋本市隅田町に工業団地（約140ヘクタール）を共同開発すると発表した。予定地の一部の造成工事を30年度中に開始する。

「紀の川流域地域基本計画」
企業集積の促進を図るため、集積区域5市4町において、29年度までに、新規企業立地52件、製品出荷額1,363億円、新規雇用創出人数1,333人とする成果目標を策定。

【和歌山県への企業進出】

和歌山県外からの進出実績は、26年度は2社、27年度は8社が進出。（27年度 紀の川流域6社、紀中・紀南地域2社）

「紀中・紀南地域基本計画」
26年4月に企業立地促進法にもとづく国の同意を得た。対象区域内の4市16町1村において、30年度までに、新規企業立地30件、製造品出荷額115億円増加、新規雇用創出人数595人の成果目標を策定。



経済トピックス（社会・観光関連）

27年11月、吹田市の大阪モノレール「万博記念公園駅」前に大型複合施設「EXPOCITY」がオープンした。8つの大型エンターテインメント施設と約300店舗の「三井ショッピングパークららぽーとEXPOCITY」からなる。

関西国際空港の27年の旅客数が前年比20%増の2,321万人となり、過去最高となった。アジアからの訪日客をけん引役に外国人客が急増。国際線の旅客数は24%増加し、開港後初めて外国人旅客が1,000万人を上回った。

和歌山県の観光客数

・27年に和歌山県内に宿泊した外国人観光客は、前年比40%増の42万7,594人となり、過去最高記録を更新した。和歌山県による海外プロモーションなどの成果や航空路線の拡大が要因と見られる。

・南紀白浜空港と羽田空港を結ぶ日本航空（JAL）便の27年度の利用者数が、通年3往復6便の就航となって以降、最多の12万7,003人となった。アドベンチャーワールドの双子パンダ人気や、紀の国わかやま国体といった大型イベントの開催などが要因とみられる。



堺市は、堺区大仙町に「百舌鳥古墳群」をわかりやすく紹介するガイダンス施設の整備を計画している。古墳群の世界文化遺産登録を目指すなか、一般向けに古墳群に関する解説・PRを行う機能を備える。施設のオープンは31年度末を目標としている。

27年9月、京都、奈良、和歌山を結ぶ「京奈和自動車道」紀北西道路の「紀の川IC」－「岩出根来IC」が開通した。また、28年度には「岩出根来IC」－「和歌山JCT」間の開通を予定している。

27年に高野町を訪れた参拝観光客数が、統計開始以来過去最高の199万1千人となった。高野山開創1,200年を記念する大法会が営まれたほか、秘仏などの特別公開、壇上伽藍を会場にしたコンサートなどさまざまな催しが行われたことが観光客数の増加につながったとみられる。

27年8月、「紀勢自動車道」のうち、同年7月に先行開通した「南紀田辺IC」－「南紀白浜IC」に続き、「南紀白浜IC」－「すさみ南IC」が開通した。輸送時間の短縮による紀南地域の産業・経済・観光の活性化が期待される。

本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

株式会社紀陽銀行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。本資料におきまして、株式会社紀陽ホールディングスについては、「旧紀陽ホールディングス」と記載しております。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社 紀陽銀行 経営企画部 広報・CSR推進室
〒640-8656 和歌山市本町一丁目35番地 TEL 073-426-7133